

令和7年度 東日本大震災津波に係る風化防止・風評被害対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R7予算額 (百万円)	担当課等名
① 情報発信				
1	県政広報事業費(広報媒体購入)	県民の安心と希望につなげるため、「いわて県民計画(2019～2028)」に基づく重要な施策や取組を適時的確に分かりやすく発信する。	1.6	広聴広報課
2	いわて情報発信強化事業費	東日本大震災津波の記憶と教訓を伝承し、復興への継続的な支援につなげるため、復興の歩みを進める岩手の姿と岩手の魅力を県外に向けて発信し、岩手のイメージアップを図る。	7.6	広聴広報課
3	新しい三陸復興のかけ橋推進費	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	1.2	県北・沿岸振興室
4	三陸鉄道強化促進協議会負担金	三陸地域の魅力発信、沿線イベントや企画列車造成等により三陸鉄道の利用促進と交流人口の拡大を推進する。	15.9	交通政策室
5	放射線影響対策費	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組等を実施する。	3.6	復興危機管理室
6	復興情報発信事業費	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等を巡る機会を創出し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした東日本大震災津波の事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施。	19.6	復興推進課
7	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、平成28年度に構築した「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進。	3.4	復興推進課
8	三陸ジオパーク推進強化事業費	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施する。	10.9	環境生活企画室
9	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和7年9月から11月実施のJR東日本の重点共創エリア指定に合わせた観光キャンペーンを実施。	19.2	観光・プロモーション室
10	三陸観光地域づくり推進事業費	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進	9.9	観光・プロモーション室
11	いわての魅力まるごと発信強化事業費	岩手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	13	観光・プロモーション室
12	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費(産地情報発信事業)	県産農林水産物の風評被害を払拭し安全性確保に対する消費者の理解を図るため、HPやリーフレットにより県外飲食店に情報発信等を実施する。	8.3 (2.8)	流通課
13	地域の魅力発信事業	本年7月に一関駅から摺沢駅間が開業100年を迎えるJR大船渡線について、利用促進を図るため開業100周年を記念した地上波テレビ番組を制作するとともに、JR重点共創エリア指定時期に併せて観光列車「ひなび」が運行されることなどを踏まえ、関係市町・団体と連携し、地域の魅力発信を行う。	2.1	県南広域振興局
14	地域資源を活用した誘客促進事業	首都圏からの教育旅行誘致を図るためPRを行うほか、岩手・宮城の県際エリアの観光情報等についてSNSを活用し、情報発信を行う。	1.6	県南広域振興局
15	震災学習による三陸誘客周遊促進事業	三陸鉄道(株)と連携し、首都圏や北海道を対象に震災学習を核とした教育旅行等による誘客を促進するほか、県内や隣県を対象に校外学習の誘致促進を図る。また、東日本大震災津波伝承館からの周遊を促進するプロモーションを展開する。	0.5	沿岸広域振興局
② イベント・催事				
16	復興情報発信事業費【再掲】	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等を巡る機会を創出し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした東日本大震災津波の事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施。	19.6	復興推進課
17	三陸鉄道強化促進協議会負担金【再掲】	三陸地域の魅力発信、沿線イベントや企画列車造成等により三陸鉄道の利用促進と交流人口の拡大を推進する。	15.9	交通政策室
18	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出する。	6.9	文化振興課
19	未来のための震災教訓伝承・情報発信事業	震災教訓伝承・発信ガイド同士の意見交換、伝承活動内容の共有を行う場を設けることにより、効果的な震災教訓の伝承・発信に繋げるとともに、震災時に職員でなかった行政職員も増加していることから、市町村・県職員向けに震災の教訓を伝承する研修を開催する。	0.3	沿岸広域振興局
20	北いわて広域連携観光推進事業費(復興関連)	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大につながる取組を推進する。	8.2	県北広域振興局

No.	事業名	事業概要	R7予算額 (百万円)	担当課等名
③ 県産品の販路回復・開拓				
21	いわて食の販路拡大事業費	県内外で実施する「いわて食の商談会」や大手量販店等でのフェア開催を通じて、県産品の販路拡大に取り組む。	10.6	産業経済交流課
22	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費 (産地情報発信事業)【再掲】	県産農林水産物の風評被害を払拭し安全性確保に対する消費者の理解を図るため、HPやリーフレットにより県外飲食店に情報発信等を実施する。	8.3 (2.8)	流通課
④ 観光誘客(教育旅行)の促進				
23	東日本大震災津波伝承館管理費	東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、「東日本大震災津波伝承館」の管理運営を行う。	121.0	東日本大震災津波伝承館
24	新しい三陸振興推進費	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	2.1	県北・沿岸振興室
25	三陸鉄道強化促進協議会負担金【再掲】	三陸地域の魅力発信、沿線イベントや企画列車造成等により三陸鉄道の利用促進と交流人口の拡大を推進する。	15.9	交通政策室
26	三陸ジオパーク推進強化事業費【再掲】	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施する。	10.9	環境生活企画室
27	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【再掲】	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び令和7年9月から11月実施のJR東日本の重点共創エリア指定に合わせた観光キャンペーンを実施。	19.2	観光・プロモーション室
28	三陸観光地域づくり推進事業費【再掲】	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進	9.9	観光・プロモーション室
29	いわてインバウンド新時代戦略事業費	いわて花巻空港の国際定期便によるインバウンド誘客及び県内宿泊を促進するため、海外旅行会社への支援を実施	26.4	観光・プロモーション室
30	地域の魅力発信事業【再掲】	本年7月に一関駅から沼沢駅間が開業100年を迎えるJR大船渡線について、利用促進を図るため開業100周年を記念した地上波テレビ番組を制作するとともに、JR重点共創エリア指定時期に併せて観光列車「ひなび」が運行されることなどを踏まえ、関係市町・団体と連携し、地域の魅力発信を行う。	2.1	県南広域振興局
31	地域資源を活用した誘客促進事業【再掲】	首都圏からの教育旅行誘致を図るためPRを行うほか、岩手・宮城の県際エリアの観光情報等についてSNSを活用し、情報発信を行う。	1.6	県南広域振興局
32	震災学習による三陸誘客周遊促進事業【再掲】	三陸鉄道㈱と連携し、首都圏や北海道を対象に震災学習を核とした教育旅行等による誘客を促進するほか、県内や隣県を対象に校外学習の誘致促進を図る。また、東日本大震災津波伝承館からの周遊を促進するプロモーションを展開する。	0.5	沿岸広域振興局
33	北いわて広域連携観光推進事業費(復興関連)【再掲】	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大につながる取組を推進する。	8.2	県北広域振興局
⑤ 交流・連携				
34	放射線影響対策費【再掲】	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組等を実施する。	3.6	復興危機管理室
35	復興情報発信事業費【再掲】	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等を巡る機会を創出し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした東日本大震災津波の事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施。	19.6	復興推進課
36	新しい三陸振興推進費【再掲】	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	2.1	県北・沿岸振興室
37	地域の魅力発信事業【再掲】	本年7月に一関駅から沼沢駅間が開業100年を迎えるJR大船渡線について、利用促進を図るため開業100周年を記念した地上波テレビ番組を制作するとともに、JR重点共創エリア指定時期に併せて観光列車「ひなび」が運行されることなどを踏まえ、関係市町・団体と連携し、地域の魅力発信を行う。	2.1	県南広域振興局
38	地域資源を活用した誘客促進事業【再掲】	首都圏からの教育旅行誘致を図るためPRを行うほか、岩手・宮城の県際エリアの観光情報等についてSNSを活用し、情報発信を行う。	1.6	県南広域振興局
39	未来のための震災教訓伝承・情報発信事業【再掲】	震災教訓伝承・発信ガイド同士の意見交換、伝承活動内容の共有を行う場を設けることにより、効果的な震災教訓の伝承・発信に繋げるとともに、震災時に職員でなかった行政職員も増加していることから、市町村・県職員向けに震災の教訓を伝承する研修を開催する。	0.3	沿岸広域振興局
40	北いわて広域連携観光推進事業費(復興関連)【再掲】	県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大につながる取組を推進する。	8.2	県北広域振興局

No.	事業名	事業概要	R7予算額 (百万円)	担当課等名
⑥ 安全・安心				
41	環境放射能水準調査費(細事業:環境放射能モニタリング強化費を含む。)	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネットで公表する。	23.4	環境保全課
42	放射線対策費	市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催する。	1.9	環境保全課
43	食品放射性物質検査強化事業費	県民の食品の放射性物質汚染への不安解消を図るため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施する。	6.6	県民くらしの安全課
44	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費(産地情報発信事業)【再掲】	県産農林水産物の風評被害を払拭し安全性確保に対する消費者の理解を図るため、HPやリーフレットにより県外飲食店に情報発信等を実施する。	8.3 (2.8)	流通課
45	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施する。	25.1	流通課
46	鳥獣被害防止総合対策事業費(風評被害対策関連)	食肉加工を目的とするニホンジカの安全性を確保するため、放射性物質検査を実施する。	19.6	農業振興課
47	農産物放射性物質検査事業費	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施する。	0.4	農産園芸課
48	放射性物質被害畜産総合対策事業費	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援する。	83.8	畜産課
49	特用林産物放射性物質調査事業費	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施する。	10.3	林業振興課
50	水産物安全出荷推進事業費	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質検査を実施する。	3.1	水産振興課
51	いわての復興教育推進事業費	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信する。	44.5	学校教育室
⑦ 施設整備				
	(該当事業なし)			
⑧ 人材育成・教育				
52	復興情報発信事業費【再掲】	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等を巡る機会を創出し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした東日本大震災津波の事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施。	19.6	復興推進課
53	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【再掲】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、平成28年度に構築した「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進。	3.4	復興推進課
54	三陸観光地域づくり推進事業費【再掲】	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進	9.9	観光・プロモーション室
55	いわての復興教育推進事業費【再掲】	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信する。	44.5	学校教育室
56	県立学校復興担い手育成支援事業費	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施する。	17.4	学校教育室
57	野外活動センター管理運営費	県立野外活動センターにおいて、各種野外活動のほか復興及び防災に関する研修プログラム等を提供する。	2.2	生涯学習文化財課
58	津波防災出前講座	防災意識の向上や、避難行動を促す取組を防災文化として醸成し継承していくため、小学校などでの津波防災に関する出前講座を実施するもの。	0	県北広域振興局 沿岸広域振興局
⑨ 記録の収集・公開				
59	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【再掲】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、平成28年度に構築した「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進。	3.4	復興推進課
60	社会教育デジタル活用推進事業費	県立図書館において東日本大震災津波の記録の収集・整理の推進及び震災関連資料のデジタル化により、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する環境整備を図る。	10	生涯学習文化財課
	合計(再掲を除く)		542.2	